

えせ同和行為の実態

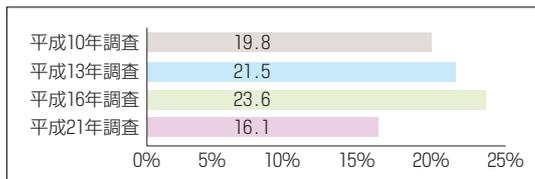
要求の実態を知ることが、えせ同和行為への対策の参考となります。

法務省が、平成21年1月に全国6,000事業所を対象に行った第9回目のアンケート調査結果を紹介します（回答率50.0%）。

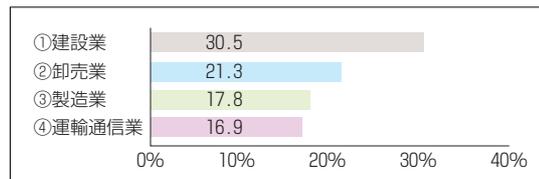
①被害の状況

- ・「違法・不当な要求を受けたことがある」と回答した事業所は、全体の16.1%。
- ・地域別（法務局の管轄区域）の被害率では、名古屋ブロックが20.2%となっており、福岡ブロックの20.7%に次いで2番目に高い。

（被害率）



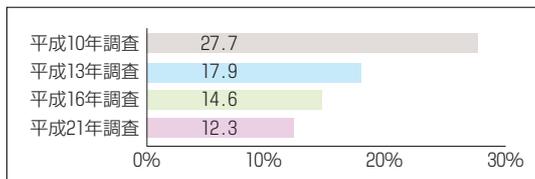
（業種別被害率）



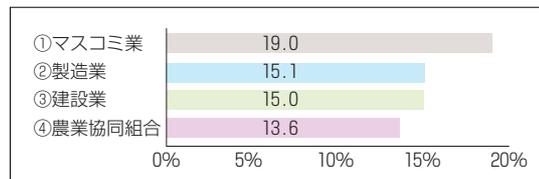
②対応の状況

- ・要求を拒否した事業所は77.6%、要求に「全部または一部」応じた事業所は12.3%。
- ・従業員規模別の応諾率では、50人未満が15.6%、50～100人未満の事業所で14.0%となっており、従業員規模が小さい事業所で応諾率が高い。

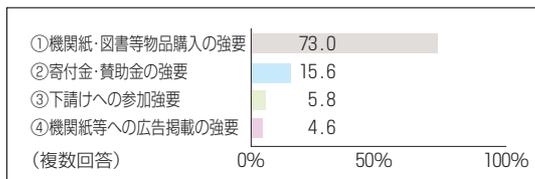
（応諾率）



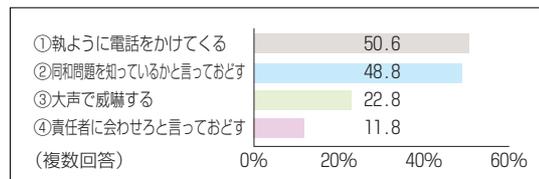
（業種別応諾率）



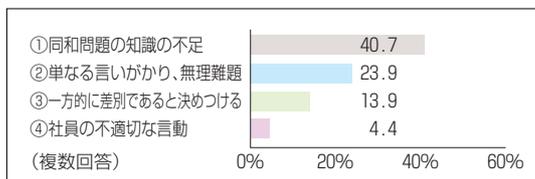
③要求の種類



④要求の口実

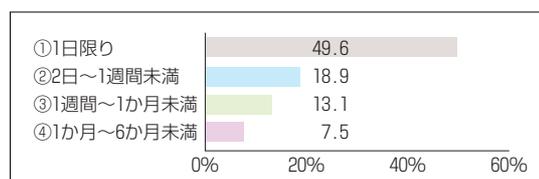


⑤要求の手口



⑥要求期間

- ・要求を受けた期間は、1日限りで49.6%と最も割合が高く、要求の期間は比較的短期間であることがうかがえる。一方、1か月以上の長期にわたり要求を受けている割合も約1割みられる。

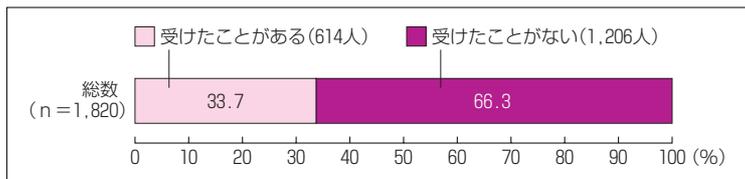


<参考>

平成19年版警察白書の「暴力団の資金獲得活動」の特集において紹介されている建設業者に対するアンケート結果（抜粋）を紹介します。

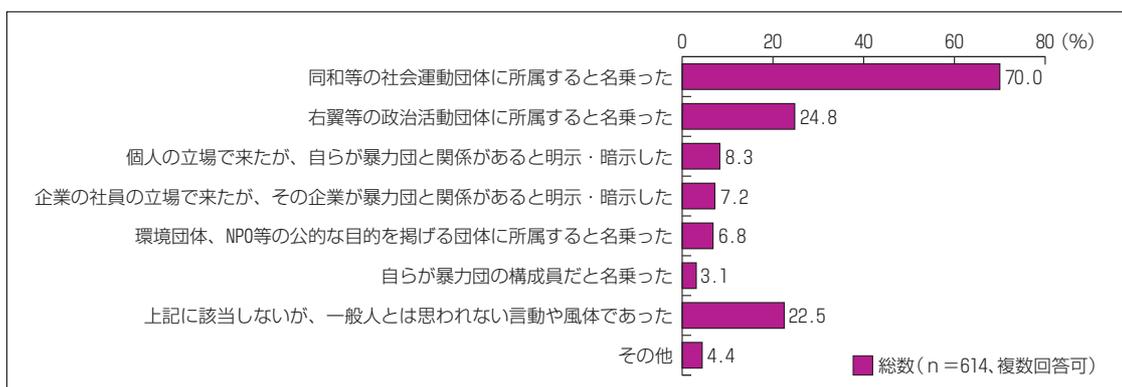
※警察庁が、平成19年2月、暴力団対策法に定める不当要求防止責任者を選任した建設業者3,000社に対し、建設業における暴力団等の資金獲得活動の実態に関するアンケート調査をしたもの（回収率60.2%）。

①勤務先が不当要求行為を受けたとする回答数



②不当要求行為を行った者の自称の内容

「同和等の社会運動団体に所属すると名乗った」が70.0%と同和等の社会運動団体に所属すると名乗る例が多い。



③不当要求行為の内容

「機関紙等の購読を強要された」が44.6%、「下請参入を強要された」が32.4%など民事取引を仮装して金銭を要求するものが多い。

